

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

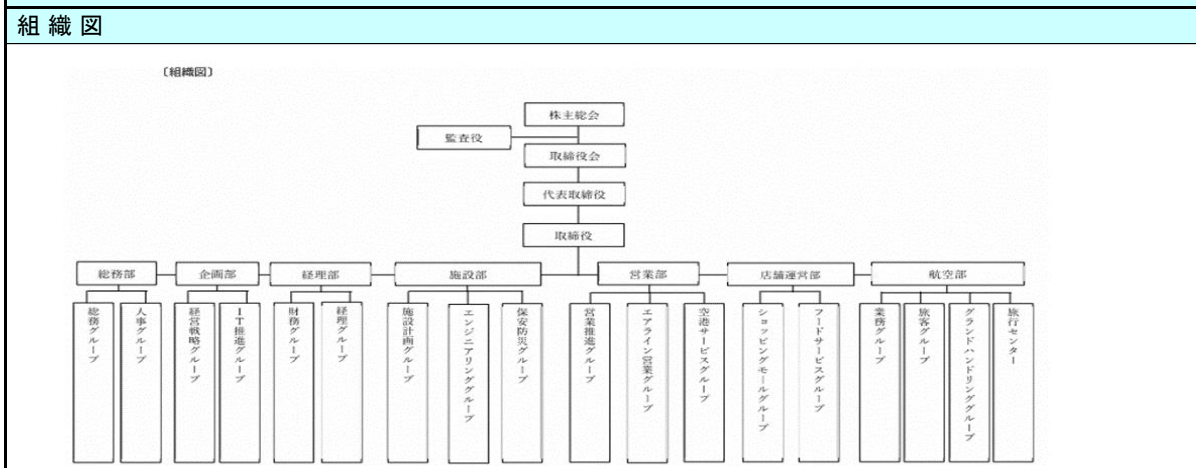
【共通】

直近の決算日: 令和 6 年 3 月 31 日

1. 団体の概要				
団体名	(株)	長崎空港ビルディング		
設立年月日	昭和34年2月16日			設立目的、経緯及び根拠法 大村空港旅客ターミナルの運営を目的として、昭和34年2月に、大村空港ターミナル株式会社として創立。 昭和50年5月の長崎空港開港に伴い、長崎空港ビルディング株式会社に社名変更。
所在地等	〒 856-0816			
	長崎県大村市箕島町593番地			
	Tel	0957-52-5001		
	Fax	0957-52-5004		
	E-Mail	soumu@nabic.co.jp		
県所管課	地域振興 部	交通政策 課	定款等に定める事業	
資本金・ 基本金等の額 (千円)	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)	①貸室並びに施設の賃貸業 ②航空事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供 ③広告宣伝業 ④航空代理店業務 ⑤食堂及び喫茶店並びに売店経営 ⑥旅行業法に基づく旅行業 ⑦損害保険代理店業務 ⑧食品・日用品雑貨・スポーツ用品の販売および輸出入業 ⑨駐車場運営業 ⑩催し物の企画・運営およびチケット等の販売 ⑪その他附帯業務一切
	長崎県	132,000	29.14	
	西肥自動車(株)	56,376	12.45	
	(公財)松園尚己記念財団	56,376	12.45	
	ANAホールディングス(株)	30,080	6.64	
	大村市	26,000	5.74	
	その他	152,168	33.59	
	総 額	453,000	100.00	
ホームページURL	https://nagasaki-airport.jp/nabic/			

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)												
役員 (名)	区分	R3	R4	R5	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他	
	常勤	5	5	5	3			1		1		
	非常勤	6	6	6				1	1	4		
	合 計	11	11	11	3	0	0	2	1	5	0	
職員 (名)	R3	R4	R5	正規雇用		派遣 県職員	兼務 県職員	非正規雇用		他自治体	民間	その他
				うち県OB				うち県OB				
		251	258	288	224				62		1	1
1人当たり人件費(年度推移)				R3		R4		R5		平均年齢	賞与月数	
常勤役員報酬年額(千円)				13,776		13,929		13,893		60 歳		
プロパー平均給料月額(千円)				255		265		256		38 歳	5.1 月	
1人当たり人件費(R5、年代別)				20代以下		30代		40代		50代		60代以上
プロパー平均給料月額(千円)				210		263		298		412		
各年代別プロパー数(名)				69		45		37		57		
県からの常勤又は非常勤役員				県の役職				団体での役職				区分
上記役員以外の顧問等												
県派遣又は兼務職員												

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)



3. 県財政負担の状況(千円)

〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金	870	貸付金残高	
負担金		損失補償・債務保証残高	
委託料	1,094		
貸付金			
損失補償・債務保証額			
出資金			

4. 県の政策との関連性

1 政策目標

- 航空路線の拡充と長崎空港の運用時間延長(総合計画)
- 地域公共交通の経営安定とまちづくり、観光振興等の地域戦略との連携促進(総合計画)
- 環境変化や市場動向を踏まえたインバウンド観光の推進(総合計画)

・今後の航空需要を見据え、ハード・ソフト両面から受入環境整備を進める。また、長崎空港の24時間化を見据えた運用時間外による実証運航への対応等、県と連携を図り、必要な対策・検討を行う。

・県内各離島空港に就航するORCへの支援により、離島航空路線の確保・維持および観光振興等に結び付ける。

・インバウンド需要の取込みに向けて、県と連携し国際航空路線の維持・拡大を図る。

2 県との役割分担

県の役割	団体の役割
・国内外就航路線の利用促進や運航支援及び新規路線やチャーター便の誘致等 ・運用時間延長にかかる深夜早期便誘致や各種課題の解決等	・安全、安心、快適かつ持続的にご利用いただける空港機能の提供。 ・地上ハンドリング業務の実施や、総合案内、飲食・売店など長崎空港をご利用のお客様へのCS向上につながるサービスの提供。 ・インバウンド需要拡大への対応や空港運用時間延長など、県が行う施策との連携。
法人に委ねる理由	説明
☐ 県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能 ☒ 県が直接実施することが困難 その他	・長崎空港旅客ターミナルの運営業務は開港当初から長崎空港ビルディング(株)が実施している。民間事業者として効果的かつ効率的に運営しており、県が直接実施することは困難な業務である。

3 事業実施状況

事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1 国内線定期航空会社支援	・ORCに対する共用施設使用料を減免	8,565	定期便就航	県内離島路線を運航するORCへの支援を通じ、国内線定期便の安定的な就航に貢献している。今後も状況に応じた支援を行う。
2 国際線定期航空会社支援	・中国東方航空に対する共用施設使用料を減免	4,266	エアラインとの関係性継続	R5年10月からの中国東方航空運航再開に貢献している。今後も国際定期就航による地域への経済波及効果等も踏まえ、支援を行う。

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況									
◎ 達成 ○ 一部達成 × 未達成 — 未実施									
No.	項目名	R5実績	計画上の目標値					最終年度(R5)	達成状況
			H30	R1	R2	R3	R4		
	経営の強靱化に向けた事業展開	285 百万円	451 百万円	361 百万円	411 百万円	△145 百万円	81 百万円	213 百万円	◎
	(目標値設定の根拠・考え方) 航空需要低迷時においても収益を確保できる体制を構築する必要がある。生産性向上につながる施策を展開し、利益の最大化を図っていく。								
①	(翌年度に向けての改善事項等) R5年度は、中期経営計画の最終年度として、経営方針である「環境変化に対応し、強く生き残れる企業への成長」を目指し、テナント誘致や実店舗の売上拡大等による増収対策を行うとともに、デジタル技術の活用等による経営の効率化を図った。 R6年4月にアフターコロナなど今後の経営環境の変化を見据え、新たな中期経営計画(2024-2026)を策定した。新たな計画では、経営方針に「持続可能な空港経営に向けた基盤づくりと価値創出への挑戦」を掲げ、ユニバーサルデザイン診断に基づく施設の改善・更新を進めるとともに、全社業務の改善や各事業部門における将来構想の検討等を通じて、選択と集中による強靱な経営体質の確立を図っていく。								
No.	項目名	R5実績		高天井耐震化改修工事、保安検査場改修工事、既存配管更新・更生工事、多言語対応自動アナウンスアプリの導入 等					達成状況
	安全・安心・快適の追求	目標値	R5	・高天井耐震化改修工事(保安検査場周辺) ・保安検査場改修工事 等					◎
	最終年度(R5)								
	(目標値設定の根拠・考え方) 空港事業者である当社にとって「安全」は最も重要な経営基盤である。安全・安心・快適を追求し、社会の信頼に応えていく。								
②	(翌年度に向けての改善事項等) R5年度は、災害時等において、外国籍のお客様に対しても迅速かつ正確な情報提供を行うため、案内所に多言語対応可能な自動アナウンスアプリを導入した。また、高天井耐震化及び混雑緩和対策として、保安検査所周辺の環境整備工事等を行った。その他、空港の防災対策として、長崎空港事務所主催の総合訓練や航空会社やテナント各社等とともに、当社独自の防災訓練を実施した。 新たな中期経営計画(2024-2026)においても、危機管理体制の強化・高度化やサステナビリティ活動の更なる推進等により、これまで同様、安全・安心・快適な空港機能を持続的に提供していく。								
No.	項目名	R5実績		寄付による世界遺産構成資産維持保全活動、青少年育成に寄与する取組みやランウェイウォーク等の地域貢献活動、お客様のお出迎え活動、新規テナント誘致 等					達成状況
	お客様視点に立ったサービス	目標値	R5	・世界遺産構成資産維持保全活動 ・青少年育成に寄与する取組み 等					◎
	最終年度(R5)								
	(目標値設定の根拠・考え方) お客様に満足頂ける視点やニーズを捉え、全社の事業活動に活かしていく。また、CSR活動を通じて、地域に貢献し、共に成長できる空港を目指す。								
③	(翌年度に向けての改善事項等) R5年度は、長崎空港全体のCS品質の向上を目的にCS向上キャンペーンを実施し、初めての取組みとしてキャンペーン期間中に、到着ロビーでのお出迎え活動を実施した。また、地域貢献活動として長崎空港ランウェイウォークや市内小学生のスポーツ大会への特別協賛を行った。 新たな中期経営計画(2024-2026)においては、これまで同様の活動に加えて、長崎空港開港50周年を契機として、様々な分野で地域と共生し、その魅力を発信していく。								
No.	項目名	R5実績		社員満足度調査を踏まえた社員処遇改善、メンタルヘルスケアの実施、通年でのキャリア採用や退職者再雇用制度(カムバック採用)の整備 等					達成状況
	社員満足度の向上	目標値	R5	・社員の声に基づく労働条件の改善及び 社員満足度調査の実施 ・人事制度の見直し(処遇改善)					◎
	最終年度(R5)								
	(目標値設定の根拠・考え方) 経営の源泉である社員満足度を向上させ、社員が高い意欲と能力を発揮することで、会社全体の品質向上を図っていく。								
④	(翌年度に向けての改善事項等) R5年度は、フライトイレギュラー等により心身の疲労蓄積が懸念される社員へのケアとフォローアップを目的に、専門講師による研修等のメンタルヘルスケアを実施した。また、通年での正社員キャリア採用を行うとともに、介護等を理由に一度退職した正社員を、再度正社員として採用する制度(カムバック採用)を新設した。その他、初任給や時給額の引上げなど、社員処遇の改善を行った。 新たな中期経営計画(2024-2026)においても、社員の成長と幸せの実現に向けた取組みを推進していく。								

事業 目 標	No.	項目名		R3	R4	R5	備考
	①	ハンドリング事業	(計画)	482	577	617	
			(実績)	473	622	649	
	②	旅行事業	(計画)	161	198	241	R5計画策定時の想定需要を下回ったため、計画値未達。
			(実績)	100	173	208	
	③	物販事業	(計画)	1,700	1,875	2,436	R5計画策定時の想定旅客数を下回ったため、計画値未達。
			(実績)	1,126	2,024	2,320	
	④	飲食事業	(計画)	343	265	421	R5計画策定時の想定旅客数を下回ったため、計画値未達。
			(実績)	205	343	366	
⑤	施設管理運営事業	(計画)	1,095	1,174	1,271		
		(実績)	1,053	1,214	1,279		
(県が期待する効果の実現)							
評価結果				評価理由			
○	十分実現している			安全・安心・快適な空港機能を継続的に提供する上で、保安検査場周辺の環境整備工事など必要な施設整備を実施している。また、長崎空港24時間化を見据えた実証運航への対応や、離島航空路線の確保・維持のための支援など、県の施策と連携した取組みを継続して行っており、県勢発展に寄与している。			
	概ね実現しているが未実現の部分がある						
	実現できていない						
(計画達成状況の判定)							
判定項目			評価基準				点数
①	中期経営計画の策定		[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している				2
②	中期経営計画の目標達成		[1点]目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成				2
③	事業目標の達成		[1点]事業目標を1項目達成 [2点]2項目以上達成				2
④	県が期待する効果の実現		[1点]効果を概ね実現している [2点]十分実現している				2
合計							8

6. 財務の状況							(単位: 千円、%)
項 目	R3		R4		R5		
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	
【貸借対照表】							
流動資産(A)	3,983,395	113.06	4,706,910	118.16	4,432,717	94.17	
うち金銭債権額	164,034	138.49	259,854	158.41	265,604	102.21	
うちたな卸資産	23,382	97.99	20,594	88.08	18,518	89.92	
固定資産	3,695,068	86.99	3,265,966	88.39	4,225,492	129.38	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	
資産合計(B)	7,678,463	98.81	7,972,876	103.8	8,658,209	108.6	
流動負債(C)	577,029	111.05	707,090	122.54	1,233,073	174.39	
うち短期借入金	-	-	-	-	-	-	
うち県借入額	-	-	-	-	-	-	
固定負債	791,962	101.54	834,512	105.37	799,368	95.79	
うち長期借入金	-	-	-	-	-	-	
うち県借入額	-	-	-	-	-	-	
うち退職給付引当金	720,354	101.99	761,426	105.70	741,569	97.39	
負債合計	1,368,991	105.34	1,541,602	112.61	2,032,441	131.84	
株主資本	453,000	100.00	453,000	100.00	453,000	100.00	
その他	5,856,471	97.31	5,978,274	102.08	6,172,767	103.25	
利益剰余金	5,842,222	97.34	5,958,050	101.98	6,145,365	103.14	
純資産又は資本合計(D)	6,309,471	97.50	6,431,274	101.93	6,625,767	103.02	
団体債務保証額	-	-	-	-	-	-	
県債務保証又は損失補償額	-	-	-	-	-	-	
【損益計算書】							
売上高(E)	2,956,439	128.43	4,375,545	148.00	4,822,117	110.21	
うち県財政負担額(F)	1,047	100.77	1,082	103.34	1,094	101.11	
売上原価	994,859	159.02	1,738,491	174.75	1,991,643	114.56	
うち人件費(G)	-	-	-	-	-	-	
販売費及び一般管理費	2,196,530	96.09	2,447,896	111.44	2,545,391	103.98	
うち人件費(H)	1,337,654	95.65	1,448,278	108.27	1,509,715	104.24	
営業損益	-234,950	38.54	189,158	-80.51	285,083	150.71	
営業外収益(I)	9,209	81.23	8,379	90.99	8,101	96.68	
うち県財政負担額(J)	1,934	-	-	0.00	870	-	
営業外費用	249	1,185.71	38	15.26	5	13.16	
経常損益(K)	-225,990	37.78	197,499	-87.39	293,179	148.45	
特別損益	76,425	176.61	27,293	35.71	-13,006	-47.65	
税引前当期純損益	-149,565	26.95	224,792	-150.30	280,173	124.64	
法人税等	-25,970	-934.85	63,664	-245.14	47,559	74.70	
当期純損益(L)	-123,595	22.16	161,128	-130.37	232,614	144.37	
準備金等計上前当期純損益	-	-	-	-	-	-	
(会計方針の変更による影響額)							
【事業(セグメント)別】							
	売上高	経常損益	当期純損益	準備金計上前当期純損益			
ハンドリング事業部門	649,087	38,541	38,541				
旅行事業部門	207,979	2,281	2,281				
物販事業部門	2,320,265	433,162	433,162				
飲食事業部門	365,777	24,537	24,537				
施設管理運営事業部門	1,279,009	299,768	299,768				
一般管理部門	-	-505,110	-565,675				
各財務数値の増減理由及び各種引当金の設定状況等							
「売上高」は48億2千2百万円で前年比110.2%となった。「売上原価」、「販売費及び一般管理費」は45億3千7百万円で前年比108.4%、「営業利益」は2億8千5百万円、これに営業外損益を加減した「経常利益」は2億9千3百万円となった。これに特別損益を加減した結果、「税引前当期純利益」は2億8千万円で、法人税、住民税及び事業税と税効果会計に基づく法人税等調整額を加味した「当期純利益」は2億3千2百万円となった。							
6. 財務の状況							
「財務の状況」判定項目	R3	R4		R5		点数	
	数値・比率	数値・比率	対前年度比	数値・比率	対前年度比 対前々年度比		
① 経常損益率(K/E)	-7.64	4.51	-59.05	6.08	134.70 -79.54	0.0	
② 当期純損益率(L/E)	-4.18	3.68	-88.09	4.82	131.00 -115.39	0.0	
③ 純資産又は資本合計比率(D/B)	82.17	80.66	98.17	76.53	94.87 93.13	-1.0	
④ 流動比率(A/C)	690.33	665.67	96.43	359.49	54.00 52.07	-2.0	
⑤ 県財政負担率((F+J)/(E+I))	0.10	0.02	24.55	0.04	164.74 40.45	-1.0	
⑥ 人件費比率((G+H)/E)	45.25	33.10	73.16	31.31	94.59 69.20	0.0	
合計						-4.0	

※判定項目ごとに評価基準に基づき採点

【共通】

7. 経営内容及び事業活動についての総合判定

(団体の自己評価)

「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	4.0		総合判定	B
---------------------	-----	---	------	---

5点以上:A

概ね良好

－4点以上5点未満:B

改善の余地あり

－4点未満:C

一層の努力が必要

※事業活動・経営内容の評価・今後の課題及び改善事項等

R5年度は、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけが、季節性インフルエンザと同じ「5類感染症」に変更されたことから、1年を通して国内線乗降旅客数の回復傾向が続き、国際線においても、10月に中国東方航空が運航再開し、前年と比べ旅客数が回復した。

そのような中、R5年度は中期経営計画の最終年度として、経営方針である「環境変化に対応し、強く生き残れる企業への成長」を目指し、テナント誘致や実店舗の売上拡大等による増収対策を行うとともに、デジタル技術の活用等による経営の効率化を図った。

これらの結果、R5年度は、前年と比べ「増収・増益」となったものの、保安検査場周辺の環境整備工事など例年と比べ設備投資額が増加したことから、流動比率などの財務指標が一時的に低下し、財務状況の評価としては前年を下回る結果となった。これらは一時的なものであり、今後も必要性を十分に検討した上で、空港運営に必要な設備投資については、継続的に実施していきたい。

今後は新たに策定した中期経営計画(2024-2026)のもと、これまで同様、安全・安心・快適な空港機能を持続的に提供していくとともに、R7年度に長崎空港開港50周年を迎えることから、国や県など関係先と連携し、50周年記念事業を行う等、様々な分野で地域と共生し、その魅力を発信していく。

(県の評価)

合計点数	4.0	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由 (加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。)
		エアラインへの支援継続や必要な設備投資を行うなど公共交通のネットワークの維持に尽力しており、R5年度はR4年度よりも旅客需要の持ち直しが見られ、コロナ前の9割程度の水準まで回復した。また、R5年度は、中期経営計画の最終年度として、経営方針である「環境変化に対応し、強く生き残れる企業への成長」を目指し、テナント誘致や実店舗の売上拡大等による増収対策を行うとともに、デジタル技術の活用等による経営の効率化に取り組んだことに加え、R6年4月にアフターコロナなど今後の経営環境の変化を見据え、新たな中期経営計画(2024-2026)を策定する等、事業環境の変化に応じた経営改善の取組は評価できる。 令和7年には長崎空港開港50周年を迎えることから、50周年記念事業に関係者と連携して取り組むとともに、今後も引き続き経営改善の取組を行うことが求められる。
総合判定	B	

(今後の県の関与の方針)

長崎県の空の玄関口として、長崎空港ビルは航空機の離発着に対するターミナル機能を有するだけでなく、長崎の第一印象を伝える場所であり、おもてなしの空間を作り、長崎の魅力を発信する重要な機能を有している。

今後も、長崎空港ビルディング(株)の民間事業者としての効果的・効率的な運営を活かしながら、アフターコロナの利用者ニーズへの対応、DXを活用したサービス向上など、利用者の安心・安全の確保と利便性の向上を図るべく、県としても連携して取り組んでいく。